

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	25,944,808	8,604,942	36,224,507
経常利益(千円)	1,910,155	768,134	2,373,384
四半期(当期)純利益(千円)	1,006,145	438,198	1,229,354
純資産額(千円)	-	17,364,951	16,616,524
総資産額(千円)	-	32,278,109	32,177,919
1株当たり純資産額(円)	-	878.15	840.30
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.88	22.16	62.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	53.8	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,374,246	-	2,523,348
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	234,767	-	723,738
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	551,829	-	1,276,272
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	5,393,109	3,805,641
従業員数(人)	-	1,172	1,181

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	1,172	(286)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	791	(164)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当第3四半期連結会計期間の「生産、受注及び販売」の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
熱機器(千円)	2,142,922
作業機器規格(千円)	406,645
作業機器オーダー(千円)	788,935
ベーカリー機器(千円)	381,568
合計(千円)	3,720,072

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
熱機器(千円)	11,451
作業機器規格(千円)	29,835
ベーカリー機器(千円)	135,315
合計(千円)	176,602

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
冷機器(千円)	1,495,778
調理サービス機器(千円)	2,410,396
ベーカリー関連機器(千円)	17,615
合計(千円)	3,923,789

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
作業機器オーダー (注)1	803,466	55,515
ベーカリー機器	244,340	217,952
合計	1,047,807	273,468

(注)1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 品目別販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
製品	
熱機器(千円)	2,165,579
作業機器規格(千円)	446,802
作業機器オーダー(千円)	722,346
部品他(千円)	697,175
ベーカリー機器(千円)	519,408
計(千円)	4,551,311
商品	
冷機器(千円)	1,494,788
調理サービス機器(千円)	2,393,507
ベーカリー関連機器(千円)	17,615
計(千円)	3,905,911
小計(千円)	8,457,223
ビル賃貸業計(千円)	147,718
合計(千円)	8,604,942

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）における我が国の経済は、世界的な景気後退局面から一部に底打ち感が見られるものの、雇用情勢や個人消費は低迷を続けており、当社グループの主なお客様である外食・中食産業におきましても、消費者の生活防衛等による外食頻度の減少や低価格化の進行等により厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結会計期間の業績といたしましては、当社グループの得意分野である外食チェーンおよびスーパーマーケットが新規出店を抑制したこと等の影響を受け、売上高は86億4百万円となりました。利益面では、製造部門における原資材の値下げ・コストダウンおよび経費削減に努めた結果、営業利益は7億24百万円、経常利益は7億68百万円、四半期純利益は4億38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

全国を網羅する販売事業所体制を活かし、各地で「展示即売会」や「調理講習会」を開催し、地域密着の拡販策を継続して実施したほか、営業方針である幅広い業種に対するきめ細かな訪問活動をベースに各種の拡販策を実行し、売上拡大に努めてまいりました。また、省エネ性が高くエコロジー、かつ高機能で誰にでも美味しく調理できる等をテーマとした新製品開発は、将来の安定拡大を実現するものとして継続強化し、各種の拡販策の中でご提案することで、新規受注の獲得や入替え需要の発掘に取り組んでまいりました。製造部門におきましては、内製化の促進と生産性アップ、並びに特注製品対応の強化に継続的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績といたしましては、外食チェーンおよびスーパーマーケットの新規出店抑制等の影響が大きく、これをカバーするため幅広く多業種への拡販に努めた結果、売上高は79億20百万円となりました。営業利益は、製造部門における原資材の値下げ・コストダウンおよび経費削減に努めた結果、7億19百万円となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

製パンメーカー各社が設備投資を抑制する中、営業部門におけるきめ細かな訪問活動、およびサービス部門の強化を実施したこと等により、売上高は5億50百万円となりました。営業利益は、製造部門における原資材の値下げ・コストダウンの結果、71百万円となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

業績は計画通り推移し、売上高は1億47百万円、営業利益は85百万円となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い6億20百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却費の計上に伴う減少等で5億20百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ1億円増加の322億78百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少の149億13百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が7億9百万円計上されたこと等により前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加の173億64百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億31百万円増加の53億93百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億59百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が7億68百万円の計上および減価償却費が2億10百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は64百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で68百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億63百万円となりました。

借入金の返済による支出で2億24百万円および配当金の支払いで1億38百万円を使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は91百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年11月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で1,003千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
(82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)

保有株券等の数 株式 1,003,000株
株券等保有割合 5.07%

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,766,000	19,766	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	19,766	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	345	344	374	465	472	479	454	456	449
最低(円)	297	322	328	370	420	444	421	421	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,109	3,815,641
受取手形及び売掛金	6,410,482	2 7,067,722
商品及び製品	2,261,080	2,363,568
仕掛品	230,741	238,944
原材料及び貯蔵品	663,335	751,036
その他	361,690	451,729
貸倒引当金	26,174	14,768
流動資産合計	15,294,264	14,673,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,403,291	14,413,132
減価償却累計額	6,836,408	6,532,374
建物及び構築物(純額)	7,566,883	7,880,758
土地	6,839,741	6,886,041
その他	6,126,127	6,080,504
減価償却累計額	4,904,500	4,657,912
その他(純額)	1,221,626	1,422,591
有形固定資産合計	15,628,251	16,189,391
無形固定資産	29,129	33,593
投資その他の資産	1 1,326,464	1 1,281,060
固定資産合計	16,983,845	17,504,046
資産合計	32,278,109	32,177,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,148,701	2 7,536,203
短期借入金	3,600,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	442,700	99,600
未払法人税等	264,741	425,410
賞与引当金	240,500	520,000
役員賞与引当金	16,305	22,334
その他	1,504,353	2 1,061,268
流動負債合計	13,217,301	13,464,817
固定負債		
長期借入金	-	417,800
退職給付引当金	1,035,928	975,315
役員退職慰労引当金	120,725	107,500
その他	539,203	595,962
固定負債合計	1,695,857	2,096,577

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債合計	14,913,158	15,561,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	16,282,627	15,573,023
自己株式	3,519	3,519
株主資本合計	21,938,667	21,229,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,153	19,030
土地再評価差額金	4,611,869	4,631,569
評価・換算差額等合計	4,573,715	4,612,539
純資産合計	17,364,951	16,616,524
負債純資産合計	32,278,109	32,177,919

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	25,944,808
売上原価	18,063,083
売上総利益	7,881,725
販売費及び一般管理費	6,085,305
営業利益	1,796,419
営業外収益	
受取利息	8,958
固定資産賃貸料	17,379
仕入割引	67,793
その他	60,711
営業外収益合計	154,844
営業外費用	
支払利息	37,322
その他	3,785
営業外費用合計	41,108
経常利益	1,910,155
特別利益	
固定資産売却益	535
その他	989
特別利益合計	1,524
特別損失	
固定資産売却損	371
固定資産除却損	24,813
工場移転費用	55,912
特別損失合計	81,097
税金等調整前四半期純利益	1,830,582
法人税、住民税及び事業税	761,753
法人税等調整額	62,683
法人税等合計	824,436
四半期純利益	1,006,145

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	8,604,942
売上原価	5,861,755
売上総利益	2,743,186
販売費及び一般管理費	2,018,365
営業利益	724,821
営業外収益	
受取利息	2,806
固定資産賃貸料	6,269
仕入割引	21,672
その他	24,779
営業外収益合計	55,527
営業外費用	
支払利息	10,552
その他	1,661
営業外費用合計	12,214
経常利益	768,134
特別利益	
固定資産売却益	73
その他	589
特別利益合計	662
特別損失	
固定資産売却損	371
固定資産除却損	195
特別損失合計	567
税金等調整前四半期純利益	768,230
法人税、住民税及び事業税	196,489
法人税等調整額	133,542
法人税等合計	330,032
四半期純利益	438,198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,830,582
減価償却費	622,448
賞与引当金の増減額(は減少)	279,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,028
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,613
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,149
受取利息及び受取配当金	12,695
支払利息	37,322
有形固定資産除売却損益(は益)	24,649
工場移転費用	55,912
売上債権の増減額(は増加)	670,152
たな卸資産の増減額(は増加)	198,392
仕入債務の増減額(は減少)	387,502
その他	493,251
小計	3,328,973
利息及び配当金の受取額	12,865
利息の支払額	29,090
法人税等の支払額	938,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	220,452
移転に係る支出	55,912
有形固定資産の売却による収入	60,934
投資有価証券の取得による支出	28,423
その他	9,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	74,700
配当金の支払額	277,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,587,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,805,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,393,109

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,269千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,030千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 16,285千円
	2 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 213,866千円 支払手形 1,451,926 設備支払手形 68,772

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与諸手当	2,943,407千円
賞与引当金繰入額	204,335
役員賞与引当金繰入額	16,305
退職給付引当金繰入額	88,623
役員退職慰労引当金繰入額	13,225
貸倒引当金繰入額	61,265
荷造運賃	573,430

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与諸手当	1,261,375千円
賞与引当金繰入額	211,359
役員賞与引当金繰入額	5,434
退職給付引当金繰入額	29,345
役員退職慰労引当金繰入額	4,275
貸倒引当金繰入額	548
荷造運賃	200,580

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)</p>
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の第3四半期末日残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,780千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日	利益剰余金
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	138,421	7.00	平成21年8月31日	平成21年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,920,200	537,023	147,718	8,604,942	-	8,604,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,180	-	13,180	13,180	-
計	7,920,200	550,203	147,718	8,618,122	13,180	8,604,942
営業利益	719,899	71,337	85,257	876,493	151,672	724,821

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,786,730	1,715,042	443,036	25,944,808	-	25,944,808
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	102,043	-	102,043	102,043	-
計	23,786,730	1,817,085	443,036	26,046,852	102,043	25,944,808
営業利益	1,930,182	44,122	253,242	2,227,547	431,128	1,796,419

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場設備、インストア店舗等のベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、業務用厨房機器製造販売業で39,873千円、ベーカリー機器製造販売業で2,395千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	878.15円	1 株当たり純資産額	840.30円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年11月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	50.88円	1 株当たり四半期純利益金額	22.16円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,006,145	438,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,006,145	438,198
期中平均株式数 (千株)	19,774	19,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月 9 日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 138,421千円

1 株当たりの金額 7 円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成21年11月 5 日

(注) 平成21年 8 月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
福田 昭英 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。